

田原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
平成24年度	65,433人	26,255,813千円	2,198,195千円	5,592,957千円	21.3%	21.7%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人あたり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成24年度	658人	2,477,320千円	450,271千円	859,711千円	3,787,302千円	5,756千円	5,775千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

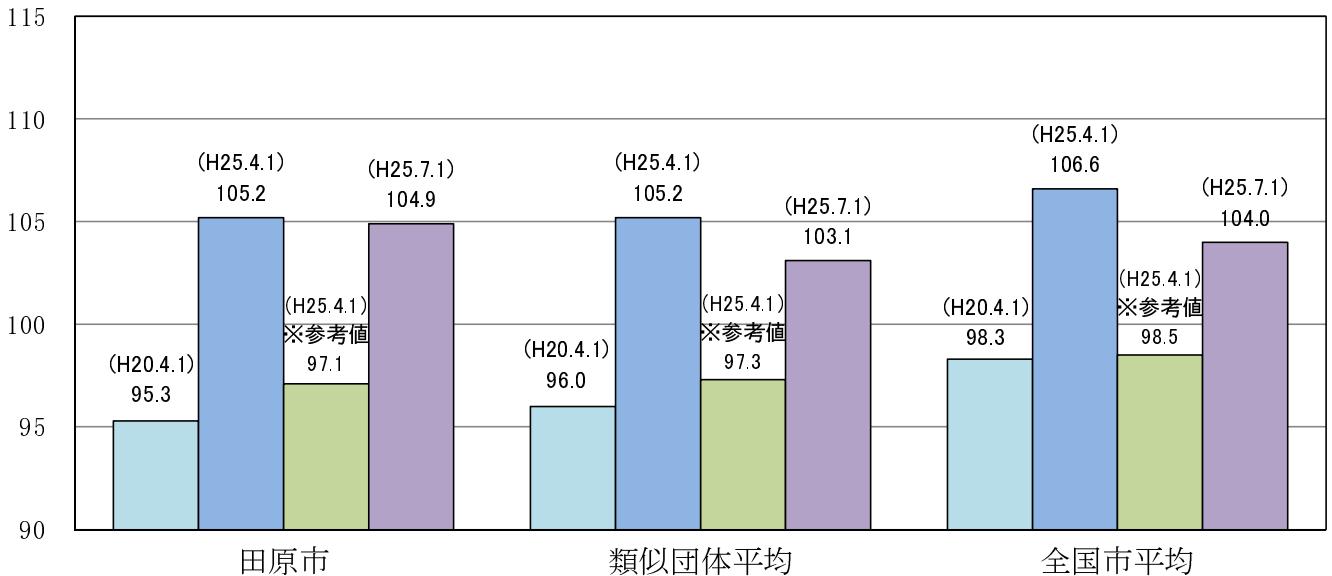
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合は、その理由
実施せず	これまで、適正な給与水準の維持に努め、人件費削減を行ってきたため

(その他)

平成17年10月1日 旧田原市と渥美町が合併

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給与月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「※参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
田原市	44.9 歳	336,000 円	409,313 円	359,406 円
愛知県	42.4 歳	332,811 円	432,853 円	380,945 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	— 円	376,257 円 (405,463 円)
類似団体	43.3 歳	327,540 円	386,694 円	355,959 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
田原市	52.9 歳	42 人	287,300 円	299,910 円	291,093 円	—	—	—	—
内清掃職員	45.0 歳	4 人	262,100 円	288,575 円	268,600 円	廃棄物処理業	44.6 歳	290,600 円	1.0
内学校給食員	53.2 歳	17 人	285,200 円	294,029 円	287,011 円	調理士	40.7 歳	269,700 円	1.1
内内務員	54.2 歳	7 人	291,300 円	313,857 円	300,443 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.5
愛知県	52.0 歳	386 人	335,477 円	387,653 円	371,465 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	— 円	309,534 (325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	50.5 歳	35 人	300,045 円	325,361 円	311,894 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
田原市	—	—	—
内清掃職員	4,502,500 円	3,980,600 円	1.1
内学校給食員	4,633,248 円	3,656,400 円	1.3
内内務員	4,908,984 円	2,809,400 円	1.7

※民間データは、賃金構造改革基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22～24年の3年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		田原市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,734 円	163,987 円 (172,200)
	高校卒	140,100 円	142,881 円	133,418 円 (140,100)
技能労務職	高校卒	137,200 円	131,532 円	— 円
	中学卒	— 円	120,183 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

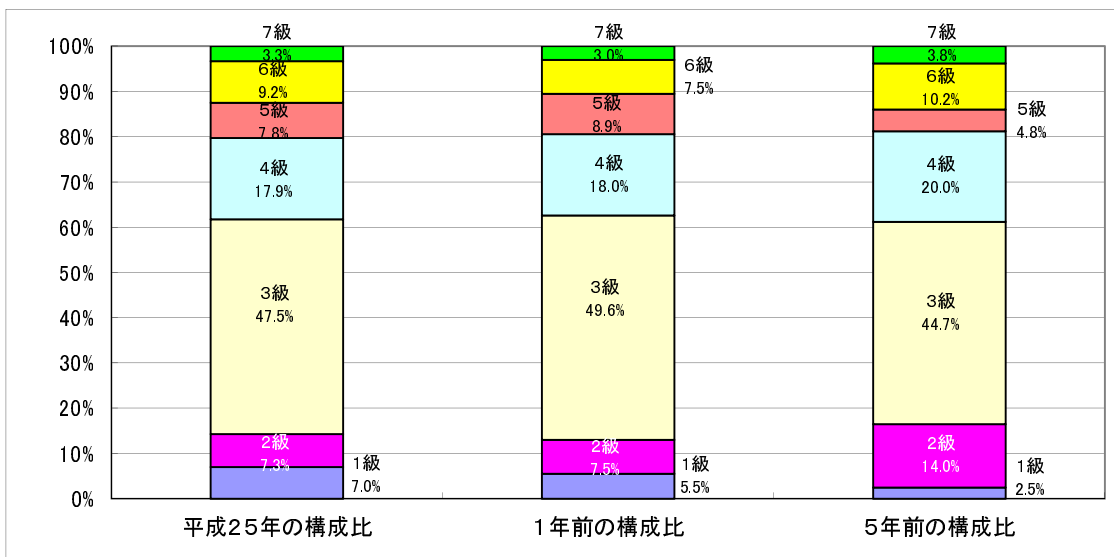
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	288,600 円	353,400 円	375,400 円	402,700 円
	高校卒	268,600 円	328,100 円	359,600 円	362,800 円
技能労務職	高校卒	— 円	283,100 円	394,700 円	300,900 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給与月額	最高号級の給与月額
7級	部長	12 人	3.3%	366,200 円	456,200 円
6級	次長・課長	33 人	9.2%	320,600 円	425,200 円
5級	課長・主幹	28 人	7.8%	289,200 円	408,400 円
4級	副主幹・課長補佐	64 人	17.9%	261,900 円	393,300 円
3級	主査、係長、主任	170 人	47.5%	222,900 円	358,100 円
2級	主事、技師	26 人	7.3%	185,800 円	307,800 円
1級	主事補、技師補	25 人	7.0%	135,600 円	243,700 円

(注) 1 田原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

田 原 市				愛 知 県				国			
1人当たり平均支給額 (平成24年度) 1,307 千円				1人当たり平均支給額 (平成24年度) 1,615 千円				-			
(平成24年度支給割合)				(平成24年度支給割合)				(平成24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	1.225 月分	0.675 月分	6月期	1.225 月分	0.675 月分	6月期	1.225 月分	0.675 月分	6月期	1.225 月分	0.675 月分
12月期	1.375 月分	0.675 月分	12月期	1.375 月分	0.675 月分	12月期	1.375 月分	0.675 月分	12月期	1.375 月分	0.675 月分
計	2.60 月分	1.35 月分	計	2.60 月分	1.35 月分	計	2.60 月分	1.35 月分	計	2.60 月分	1.35 月分
6月期	(0.65 月分)	(0.325 月分)	6月期	(0.65 月分)	(0.325 月分)	6月期	(0.65 月分)	(0.325 月分)	6月期	(0.65 月分)	(0.325 月分)
12月期	(0.80 月分)	(0.325 月分)	12月期	(0.80 月分)	(0.325 月分)	12月期	(0.80 月分)	(0.325 月分)	12月期	(0.80 月分)	(0.325 月分)
計	(1.45 月分)	(0.65 月分)	計	(1.45 月分)	(0.65 月分)	計	(1.45 月分)	(0.65 月分)	計	(1.45 月分)	(0.65 月分)
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5～20%				・役職加算 3～20%				・役職加算 5～20%			
				・管理職加算 4～25%				・管理職加算 10～25%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

田 原 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分
勤続35年	41.50 月分	50.70 月分	勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			(定年前早期退職特例措置 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	9,772 千円	24,071 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度中に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (平成24年度普通会計決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度普通会計決算)		-		千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)	
なし	- %	- 人	-	

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度普通会計決算）		15,705 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度普通会計決算）		112,986 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度普通会計決算）		21.2 %		
手当の種類（手当数）		11 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
防疫作業	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	0 千円	500円/日
	家畜に対する防疫作業に従事する職員	家畜に対する防疫作業	0 千円	500円/日
	ゴミ処理場等における農薬混合散布に従事する職員	ゴミ処理場等における農薬混合散布	0 千円	500円/日
行旅死亡人の取扱い	死体の取扱いに従事する職員	死体の取扱業務	0 千円	1,000円/1体
屋外の災害応急対策作業	屋外の災害応急対策作業に従事した職員（災害対策設置後に限る。）	屋外の災害応急対策作業	0 千円	500円/日
その他特に困難と認める業務	公共用地の買収に従事した職員	公共用地の買収	52 千円	500円/日
徴収事務	庁内徴収事務をのぞく徴収事務	徴収事務	178 千円	300円/日
土木作業等	建設車両等特殊車両（霊柩車を含む）の運転又は土木作業に従事する専任職員	建設車両等特殊車両（霊柩車を含む）の運転又は土木作業	0 千円	8,000円/月
斎場業務	火葬、死体の取扱いに従事する職員	火葬、死体の取扱い業務	300 千円	25,000円/月
	その他の業務に従事する職員	斎場関係業務	0 千円	5,000円/月
消防業務	毎日勤務消防吏員	毎日勤務消防業務	669 千円	3,000円/月
	隔日勤務消防吏員	隔日勤務消防業務	10,480 千円	10,000円/月
	火災出動又は救急出動に従事する消防吏員	火災、救急出動	2,955 千円	300円/回
災害時の排水機運転	災害時に排水機を運転した職員	災害時排水機運転業務	0 千円	500円/日
清掃業務	ゴミ処理等の作業に従事する職員（作業員）	ゴミ処理等業務（作業員）	720 千円	15,000円/月
	ゴミ処理等の作業に従事する職員（作業員以外）	ゴミ処理等業務（作業員以外）	408 千円	5,000円/月
その他特に困難と認める業務	犬猫の死骸処理	犬猫等の死骸処理業務	0 千円	500円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度普通会計決算）	201,136 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度普通会計決算）	350 千円
支給実績（平成23年度普通会計決算）	191,564 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度普通会計決算）	321 千円

（注） 「職員一人当たり支給年額」は、各年度の4月1日現在の支給対象者数により算出しています。

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度 普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度 普通会計決算)
扶養手当	【配偶者のある場合】 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 【配偶者のない場合】 1人目 11,000円 ※配偶者以外の扶養親族で16歳～22歳の子 1人につき5,000円を加算	同じ	—	69,010 千円	259,436 円
住居手当	借家の家賃に応じて限度額 27,000円	同じ	—	25,680 千円	273,191 円
通勤手当	交通機関利用者の最高支給限度額 55,000円 【交通用具利用者】 自動車等の使用距離に応じて、2,000円から2万4,500円まで	同じ	—	40,292 千円	78,849 円
管理職手当	部長相当職 71,700円 次長相当職 58,900円 課長(6級)相当職 50,500円 課長(5級)相当職 48,400円 主幹相当職 40,300円	同じ	—	47,813 千円	576,060 円
休日勤務手当	—	同じ	—	35,249 千円	35,932 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額 等	
		(参考) 類似団体における最高/最低額	
給料	市区町村長	930,000 円	1,030,000 円 / 401,500 円
	副市長	760,000 円	849,000 円 / 399,600 円
報酬	議長	475,000 円	543,000 円 / 305,000 円
	副議長	390,000 円	503,000 円 / 250,000 円
	議員	350,000 円	457,000 円 / 240,000 円
期末手当	市区町村長 副市長	(平成24年度支給割合) 2.95 月分	
	議長 副議長 議員	(平成24年度支給割合) 2.95 月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.441	(1期の手当額) 1,969 万円 (支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×0.265	967 万円 任期毎
	備考		

(注) 退職手当の「1期の手当額は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

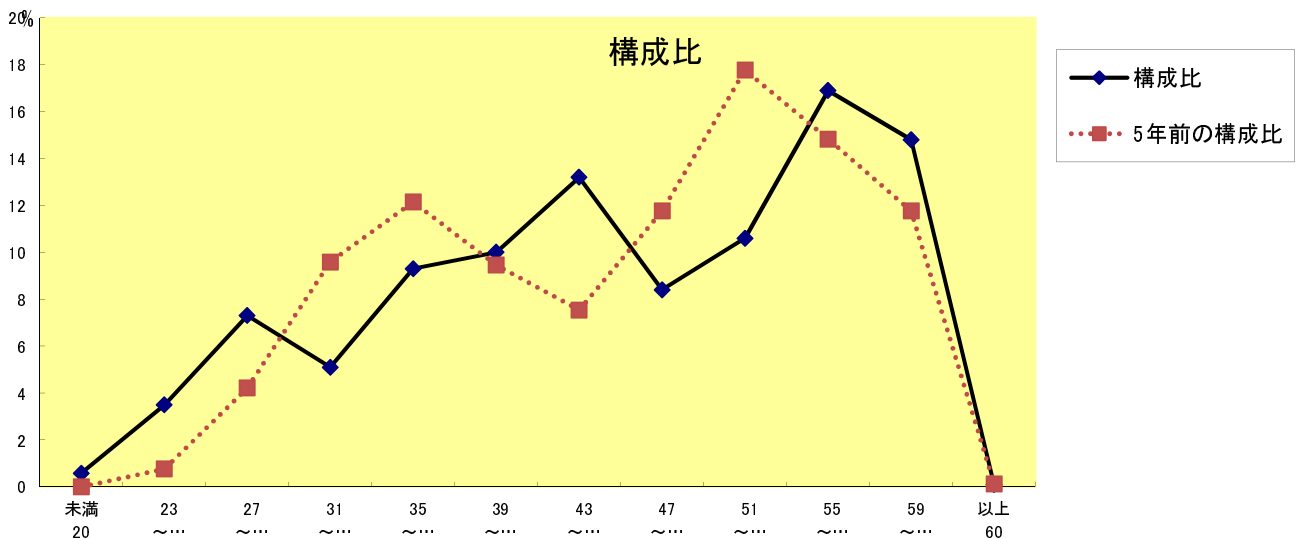
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	0人	事務事業の見直しによる増減等
		総務企画	93人	90人	-3人	
		税務	27人	26人	-1人	
		民生	191人	191人	0人	
		衛生	50人	48人	-2人	
		労働			0人	
		農林水産	31人	30人	-1人	
		商工	11人	13人	2人	
	土木	54人	54人	0人		
		計	463人	458人	-5人	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 70.0人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.43人)
	教育部門	79人	76人	-3人	事務事業の見直しによる増減等	
	消防部門	116人	115人	-1人	事務事業の見直しによる増減等	
	小計	658人	649人	-9人	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 99.2人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.59人)	
公営企業等	水道	12人	11人	-1人	事務事業の見直しによる増減等	
	下水道	14人	14人	0人		
	その他	12人	13人	1人		
	小計	38人	38人	0人		
合計		696人 [841]	687人 [841]	-9人 [0]	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 105.0人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	4人	24人	50人	35人	64人	69人	91人	58人	73人	116人	102人	1人	687人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	職員数	504	501	489	478	463	458	-46 (-9.1%)
教 育	職員数	87	83	83	81	79	76	-11 (-12.6%)
消 防	職員数	118	118	118	119	116	115	-3 (-2.5%)
普通会計計	職員数	709	702	690	678	658	649	-60 (-8.5%)
公営企業 等 会 計	職員数	45	46	42	39	38	38	-7 (-15.6%)
計	職員数	754	748	732	717	696	687	-67 (-8.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成24年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成24年度	千円 1,088,951	千円 128,193	千円 69,723	% 6.4	% 6.7

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
平成24年度	人 12	千円 45,832	千円 7,824	千円 16,067	千円 69,723	千円 5,810	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月1日 旧田原市と渥美町が合併

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
田原市	47.3 歳	342,700 円	468,810 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

田 原 市			田原市（一般行政職）		
1人当たり平均支給額（平成24年度）			1人当たり平均支給額（平成24年度）		
1,339 千円			1,307 千円		
（平成24年度支給割合）			（平成24年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.225 月分	0.675 月分	6月期	1.225 月分	0.675 月分
12月期	1.375 月分	0.675 月分	12月期	1.375 月分	0.675 月分
計	2.60 月分	1.35 月分	計	2.60 月分	1.35 月分
6月期	（ 0.65 月分）	（ 0.325 月分）	6月期	（ 0.65 月分）	（ 0.325 月分）
12月期	（ 0.80 月分）	（ 0.325 月分）	12月期	（ 0.80 月分）	（ 0.325 月分）
計	（ 1.45 月分）	（ 0.65 月分）	計	（ 1.45 月分）	（ 0.65 月分）
（加算措置の状況）			（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5～20%			・役職加算 5～20%		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

田 原 市			田原市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	41.50 月分	50.70 月分	勤続35年	41.50 月分	50.70 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%）			その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～20%）		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,772 千円	24,071 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		17 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		3,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		41.7 %		
手当の種類（手当数）		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （年度決算）	左記職員に対する 支給単価
徴収事務	収納業務に従事する職員	徴収事務	16 千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	2,532 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	253 千円
支給実績（平成23年度決算）	2,121 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	212 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	【配偶者のある場合】 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 【配偶者のない場合】 1人目 11,000円 ※配偶者以外の扶養親族で16歳～22歳の子 1人につき5,000円を 加算	同じ	—	2,130 千円	304,286 円
住居手当	借家の家賃に応じて限度額 27,000円	同じ	—	324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者の最高支給限度額 55,000円 【交通用具利用者】 自動車等の使用距離に応じて、2,000円から2万4,500円まで	同じ	—	735 千円	91,875 円
管理職手当	部長相当職 71,700円 次長相当職 58,900円 課長（6級）相当職 50,500円 課長（5級）相当職 48,400円 主幹相当職 40,300円	同じ	—	1,030 千円	515,000 円
休日勤務手当	—	同じ	—	37 千円	5,286 円